



ものごとの是非は決断した時に決まるものではない。評価が定まるのは、常に後になってからだ。もしかしたら、間違っているかもしれない。だからこそ、今、自分が正しいと信じる選択をしなければならない。(ドラマ「半沢直樹」頭取の台詞) 校長の決断も、子どもの身になって考え、ブレのないものにしたい。

(副会長 猪狩 照良)



原点に立ち返って

福島県教育庁いわき教事務所長 塚本 英樹

「カリキュラムの再構築の必要性を痛感している。」「〇学年としての児童の育ちに課題が見られる。」「これまで実施してきたそれぞれの行事の意味を再認識した。」

校長先生方には、新型コロナウイルス感染防止の徹底と児童の学びの保障や心のケア等に学校をあげて取り組んでいただいていることに対して、感謝申し上げます。

さて、冒頭は、2学期の終わりに、6月の学校再開後の子どもたちの様子や学校の課題について尋ねた際に返ってきた校長先生方の言葉です。コロナ禍の中、各学校では、新学習指導要領の趣旨や内容を踏まえた授業をどう実施していくか、修学旅行や学習発表会などの行事をどうするかなど、変更や縮小の視点でこれまでの教育活動を見直す過程で、子どもたちの学びを保障するために、知恵を結集して取り組んでこられたと思います。冒頭の言葉のとおり、こうした過程で、どの学校においても、これまで実施してきた教育活動の持つ意味を問い合わせ、すなわち、「原点」に立ち返って物事を考える機会になったのではないかでしょうか。

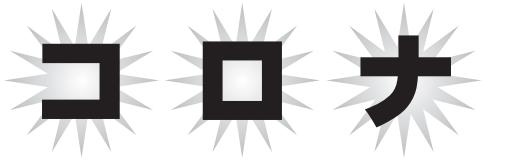
これまでにも「原点」の大切さを説いた著名人は数多くいます。業界の変革期に「原点回帰」の考え方を強調したトヨタ自動車社長の豊田章男氏もその一人で、未来を生き抜くために自社の強み（原点）を徹底的に磨くという考え方を示しています。また、松下電器産業（現パナソニック）の創業者である松下幸之助氏も、経営の考え方において、「原点」に立ち返ることの大切さについて説いています。

文部科学省は、昨年10月、中央教育審議会初等中等教

育分科会の中間まとめ「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」を公表しました。人口知能（A I）やロボットなどの先端技術が高度に発達し、産業や社会生活が劇的に変化する「Society5.0」の時代が到来しつつあり、さらには、新型コロナウイルス感染拡大など、先行き不透明な時代でもあります。中間まとめでは、そのような急激に変化し、予測困難な時代の学校教育には、「一人一人の児童生徒が、自分のよさや機能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質・能力を育成すること」が求められています。そして、2020年代を通じて実現すべき「令和の日本型学校教育」の姿として、「個別最適な学びと協働的な学びの往還を実現することが必要である」としています。

令和の時代になって、新学習指導要領の全面実施、教職員の働き方改革、G I G Aスクール構想など、教育の新たな動きが進んでいます。また、新型コロナウイルスや一昨年の東日本台風など想定を超える予測困難な課題にも直面する状況になっています。私たちは、変化や課題に対して状況をしっかりと把握・分析し、先を見通してその状況に応じて適切に対応することが大切ですが、そのような急激な変化や困難な課題であればこそ、少し立ち止まり、「原点」に立ち返って考えることも必要ではないでしょうか。「子どもたちにとって」という教育の「原点」が、私たちにより確かな道を示してくれるに違いないと思うこの頃です。

特集



対応

「新型コロナへの市小学校長会としての対応」

幹事長 高野 淳一

一昨年10月の台風19号による被害から立ち直ろうとしていた昨年の1月、初めて日本での新型コロナウィルス感染者が確認されました。その後、2月には国内で初めての死者が報告され、各地で流行が始まりました。本市も、教育委員会からの通知に伴い、一斉に臨時休業となりました。令和2年度は、各校がそれぞれの実態に応じ内容を工夫する中で入学式と始業式を行いましたが、4月中旬から結局5月末まで2度目の臨時休業を余儀なくされました。多くの制約や新しい生活様式を取り入れる中、6月から再開し現在に至ります。この間の市小学校長会としての対応は、次の通りです。

【4月9日 市小学校長会臨時役員会】

新型コロナウィルスにかかる今後の対応について、役員会で検討した。ここでの話し合いの結果、今年度の市小学校長会主催行事を中止することとした。

【5月13日 市小中学校長会臨時役員会】

5月21日以降の、段階的な学校再開へ向けての具体的な対応について話し合いと確認が行われた。

【7月27日 臨時市小学校長会方部長会】

修学旅行について、目的地や実施時期さらには出発前の健康観察や当日の対応等について共通理解を図った。

【8月21日 第1回市小学校長会主催行事検討会】

令和3年度の主催行事の実施について、現在の感染状況を考慮し各主催行事関連研究部ごとに具体的な実施内容を検討していくことを確認した。

【10月13日 第2回市小学校長会主催行事検討会】

各主催行事関連研究部それぞれが検討した実施内容を確認した。最終的には、11月4日の方部長会及び主催行事関連研究部長会で報告、そして決定がなされた。

【11月4日 リスクマネジメント研修会】

リモート形式で、鳴門教育大大学院 阪根健二教授より、校長が直面する問題への対応について講義を受けた。

以上のように、これまで経験のない状況の中でも、「学校の最大の使命は子どもたちの命を守ること」であることを柱としてその都度対応を協議してきました。現在、第3波といわれる中ではありますが、校長会としての組織をしっかりと生かし、今後も前を向いて対応していきたいと考えています。

小川・川前方部コロナ関連の実態及び対応について

小川小 上遠野 公男

小川・川前方部は小川地区と川前地区間の学校の実態及び地域環境が違っている。それ故、コロナウィルスの感染拡大防止に関する取り組みも自ずと異なっている部分がある。このことを踏まえ、方部の独自性というより一般的な対応策についての記述になることをご了解願いたい。

1 コロナ感染予防全般について

- 日々の感染予防対策についてはマスク着用、手洗いの励行、密を避ける等基本的な感染予防策の徹底を行っている。
- 2学期より配置されたSSSを活用して消毒作業等の感染予防策を取っている。また会話をを行う教室やランチルームへ感染防止パネルを常時設置した。

2 コロナ下での教育課程の実施状況について

- 小川地区では現在、各学年とも教科予定時数を下回っている状況である。しかしながら3学期には不足が解消される予定である。ただ現在でも学習内容の進度はほぼ予定通りに進んでいる。
- 川前地区では現在1学期の不足分を補い、ほぼ予定時数を実施している状態である。今後は余剰が発生する見込みである。
- 学校行事については小川地区では3密を避けるため学習発表会や持久走大会で参加人数を制限したり、入れ替え制をとったりして実施した。川前地区では少人数のため検温や換気・手指の消毒、3密を避ける対策を講じた上で予定通り実施した。

3 コロナ関連の予算の執行内容について

- より有効な感染防止となるよう各学校の実態に応じた予算執行を行っている。
 - ・飛沫の拡散防止のため職員室、教室などで全職員児童分のパーティションを設置した。
 - ・各教室・玄関等出入口に卓上型センサー式ディスペンサーを設置した。
 - ・各教室、玄関出入口に非接触型体温計を設置した。
 - ・コピー可能な習熟プリント（国語・算数）を全学年分購入した。

各校ともそれぞれの学校の実態及び地域環境等を踏まえ、その中でより有効な手立てとなるよう校長のリーダーシップの下、創意工夫して感染防止策を講じている。

特色

ある取り組み

久之浜一小・御厩小・小名浜一小

震災から続く防災教育～久之浜モデル～

久之浜一小 水沼 栄寿

「これから30年後の久之浜を担っていくのは震災を経験した子どもたちである。この子どもたちに久之浜の良さを理解してもらい、一番のファンになってもらいたい。そして、自ら社会の問題に気づき提案できる人間になって欲しい。そうすれば、進学や就職で久之浜を一時的に離れても、久之浜に戻ってきてまちを盛り上げてくれる中心人物になってくれるかもしれない。」

これは、震災以降本校の教育活動をサポートしていた「久之浜大久地区まちづくりサポートチーム」発足時の理念です。

3月11日の大震災では、久之浜地区は大地震、大津波、火災発生に見舞われ、死者行方不明者64名、全壊約700棟におよぶ甚大な被害を受けました。震災後には、まちの風景も大きく変わり、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響も相まって人口流出、漁業・加工業などの産業の衰退も急速に進んでしまいました。そんな中、いわきや関東在住の建築家やファシリテーターなどが、震災後に何かできることはないかと集まり、自治体、そして学校に対してまちづくりやファシリテーションなどの専門知識を生かしたサポートを行ってくれるようになりました。この取り組みは、10年経った今でも、最初の思いを維持しながら引き継がれてきました。その間、時代の変化に合わせて少しずつ改善も重ねつつ、時には子どもたちの思いが大人を動かしたり、時には大きな賞を受賞したりするなど目に見える成果も残してきました。

本校は、昨年度から2年間「地域と共に創る放射線・防災教育推進事業」の実践協力校として『～自分の目で判断し、適切な行動がとれる防災力の育成を目指して～』をテーマに取り組んできました。時は経ち、震災当時のこと経験していない児童がほとんどとなりました。しかし、ここ久之浜にはサポートチームの協力をはじめ、そこかしこに残る当時の資料、被災体験を話してくださる地域の方々、様々な防災関連施設等があり、私たちに防災に関わるたくさんのこと教えてくれています。これら地域素材を積極的に活用し、今後も実践を継続していくことを通して、子どもたちの命を、笑顔を守り、そして、子どもたち自身の「自助力」「共助力」の育成を図っていけるよう尽力していきたいと思います。

健康といのちの大切さを育むがん教育の推進

御厩小 林 弘美

現在日本では、「生涯において国民の2人に1人が一度はがんにかかる」と推計されている。がんは、加齢に伴い罹患率が高くなり、高齢化社会を迎えた現在、がんは誰でも遭遇する可能性のある病気と言える。

がん教育の定義 健康教育の一環として、がんについての正しい知識と、がんと向き合う人々に対する共感的な理解を深めることを通して、自他の健康と命の大切さについて学び、共に生きる社会作りに寄与する資質や能力の育成を図る。

がん教育は、小学校学習指導要領に特に記載はなく、科学的根拠に基づいた理解は中・高等学校において取り扱うが、小学校では、もう一つの目標である健康や命の大切さに認識についての指導が考えられるとされた。それを踏まえ、本校では、がん教育における目標を「自他の健康と命を見つめ、進んで行動する子ども」とし、特に、がん教育に係る外部講師の活用及び体制の整備、小学校におけるがん教育の在り方を追究した。

本来ならば、秋に県内小中学校対象に研究公開を行うはずであったが、コロナウィルス感染拡大防止のため、校内授業研究会(方部小中学校のみ参加)となった。

校内授業研究会(11月13日)

第3学年 道徳科 「命を大切に」生命の尊さ〈D〉
外部講師 福島県立医科大学付属病院
小児腫瘍科 医師 教授 菊田 敦先生
第6学年 保健体育科 「病気の予防」
外部講師 薬剤師 先崎 敬先生

研究の成果として、がん教育の推進により知識・理解が高まり、主体的に考える自己管理能力や、がんと共に生きる時代の思いやりや自分にできることを考えることで、学校経営ビジョンの自己有用感や人間関係形成力が育成された。小学校におけるがん教育の在り方については、教育活動全体で取り組むことが重要であり、カリキュラムマネジメントの有効性が分かった。外部講師の活用により、より専門的な知識や医療の現場、がん患者やその家族の病気への向き合い方や考え方が児童の心に強く残った。課題としては、小学校におけるがん教育として、知識・技能はどの程度の内容であるべきか等、学習指導要領をよりどころとできない難しさがあった。がん教育においても、主体的・対話的で深い学びを追究する授業の在り方をさらに研究する必要性を強く感じた。

「一粒万倍」～学校カリキュラム向上プロジェクト～

小名浜一小 坂本 貴洋

県教育委員会では、小学校における教科担任制の導入の目的について、教員相互の学び合いの機会の確保と校内研修の活性化につなげることで、授業の質的改善により指導力を向上させ、児童の学力向上へつなげていくこととしている。

本プロジェクトを推進していく際に校長として考えたことは、このコロナ禍の中で先生方や児童に負担をかけたくないということ、一つの取り組みが多くの教育効果をもたらすようにすること（一粒万倍）である。そこで、授業時数の多い国語科・算数科と伝統的に研究推進を行っている理科については、互見授業を定期的に行いながら担任が行い授業力の向上に努め、高学年の教科担任制の教科を社会科と外国語推進リーダーによる外国語科とし本プロジェクトを進めていくこととした。

研究を推進してきて次の五点が成果として表れてきている。

- ①サポート体制が充実したことで、学級担任が授業準備・実践・評価等に集中できる環境が整った。また、負担軽減により、働き方改革にもつながっている。
- ②中学年以上の担任については、専科授業数の増加により、教材研究・準備等の負担が減り、自分で担当する授業の充実が図られた。
- ③高学年担任については、外国語推進リーダーの授業を参観してきたことで、指導法の研修につながった。
- ④互見授業を行う際に、専科教員によるサポート体制を充実させたことにより、実施しやすい体制が整い、研修の充実が計られた。また、指導案を簡略化したことでも気軽に互見授業を行えるようになった。
- ⑤社会科の授業を全て教科担任制（専科教員2名）にしたことにより、指導内容の系統性・指導法の改善等の情報交換が密にできるようになり、授業の充実が図られた。

課題としては、児童の学力差への対応があげられる。今後は専科教員のマンパワーを活かし、3学期は特にサポートに入りやすい算数科の授業補助（高学年）に関わっていく予定である。

働き方改革が求められている中、新たな取り組みを行っていくのではなく、しっかりと足元（学校の実態）を見つめ、様々な教育活動をリンクさせていくことで最大限に教育効果を高めていきたい。

復興支援を活用した 市小学校長会研修に参加して

勿来二小 大平 孝憲

11月25日(水)に市小学校長会研修として、「東日本大震災・原子力災害伝承館」を見学してきました。双葉町にある「東日本大震災・原子力災害伝承館」は、令和2年9月20日(日)に開館し、すでに県内外より多くの見学者が訪れています。初めに案内されたのは、福島第一原発が誕生してからの様子を紹介したシアター室です。3枚の巨大オーロラビジョンには、地域の様子や原発の役割、さらに地域が誇る桜並木道が壮大な映像として描かれていました。ナレーターとして、本県出身の俳優である西田敏行さんが、福島県に対する熱い思いや願いを語っています。

次にスロープを使って2階に上ると、そこは展示コーナーになっていました。「災害の始まり」から「復興への挑戦」までが、具体物や映像として展示されています。とりわけ、地域の方々が地震や津波、原子力災害に遭遇した時の語りからは、当時の恐怖や不安、地域に対する思いが伝わってきます。おとうちゃんの「津波がくるから逃げろ」の一言で助かった人の話からは、津波の恐ろしさが伝わってきました。

振り返れば10年前、当時汐見が丘小学校で6年生を担任していた私は、卒業式の練習を終え、帰りの会の最中に地震に遭遇しました。ストーブの煙突が倒れ、ロッカーから物が飛び出し、恐怖と不安で悲鳴をあげていた子どもたちに、自分自身の不安な気持ちを抑えながら、「先生がいるから大丈夫だ」と叫んでいました。その後体育館で子どもたちが家族の迎えを待っているときに、岩間地区の区長さんが、おじいさんを抱えながら「先生助けてくれ。津波で岩間と小浜が全滅だ」と避難してきました。急いでタオルを持ってきて、「よく生きていたね。頑張った」と励ましながら、おじいさんの体を拭こうとしましたが、服は破れ首まで泥に浸かった姿を見て、手ががくがくと震え、上手く拭くことができませんでした。

「東日本大震災・原子力災害伝承館」は、当時を経験した人なら誰にでもあった壮絶な体験を教訓として、防災・減災のための県民の支えとして開館しました。同時に、未来を創造するための「福島イノベーション・コスト構想」の柱もあります。子どもたちには、「新しいふくしま」の姿を見て、福島県に生まれ育ったことを誇りに思い、夢に向かって逞しく生きてほしいです。

編 集 後 記

今年度は、コロナ禍という特殊な状況の中、諸行事等の中止、縮小を余儀なくされるなど、様々な制約のある一年間でした。このような状況の中でも、子どもたちや教職員のがんばる姿を見ると、ほっとさせられるとともに明るい光を感じることができました。ご多忙の中、原稿をお寄せいただき誠にありがとうございました。また、本号を発行するにあたり、ご協力いただきましたすべての方々に心より御礼申し上げます。（永崎小 緑川 幸則）